

会社企業の動向

1 会社企業数の推移

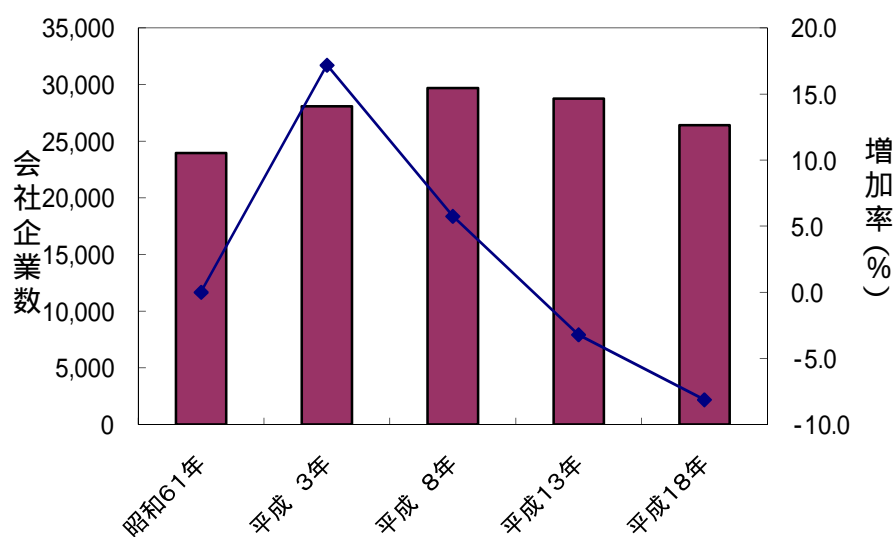
会社企業数は26,407企業、平成13年に比べ2,337企業、8.1%の大幅な減少

栃木県の会社企業（株式会社<有限会社含む>、合名・合資会社、合同会社及び相互会社。以下「企業」という。）数は26,407企業で、平成13年と比べると、2,337企業の減少となっています。

昭和61年以降の5年ごとの増加率をみると、昭和61年～平成3年が17.2%増と、10%以上増加していたが、平成3年～8年では5.8%増と増加率が低下し、平成8年～13年では3.2%減と増加率がマイナスに転じ、平成13年～18年では8.1%の大幅な減少となりました。

表 - 1 企業数の推移（昭和61年～平成18年）

	企業数	増加率(%)
昭和61年	23,962	-
平成3年	28,080	17.2
平成8年	29,696	5.8
平成13年	28,744	3.2
平成18年	26,407	8.1



2 企業産業別

「J卸売・小売業」「E建設業」「F製造業」「Qサービス業（他に分類されないもの）」の4産業で企業全体の約8割
「N医療、福祉」が大幅な増加

企業産業大分類別に企業数をみると、「J卸売・小売業」が7,578企業（企業全体の28.7%）と最も多く、次いで「E建設業」が5,491企業（同20.8%）、「F製造業」が5,104企業（同19.3%）、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が3,322企業（同12.6%）となっており、この4産業で企業全体の約8割（同81.5%）を占めています。

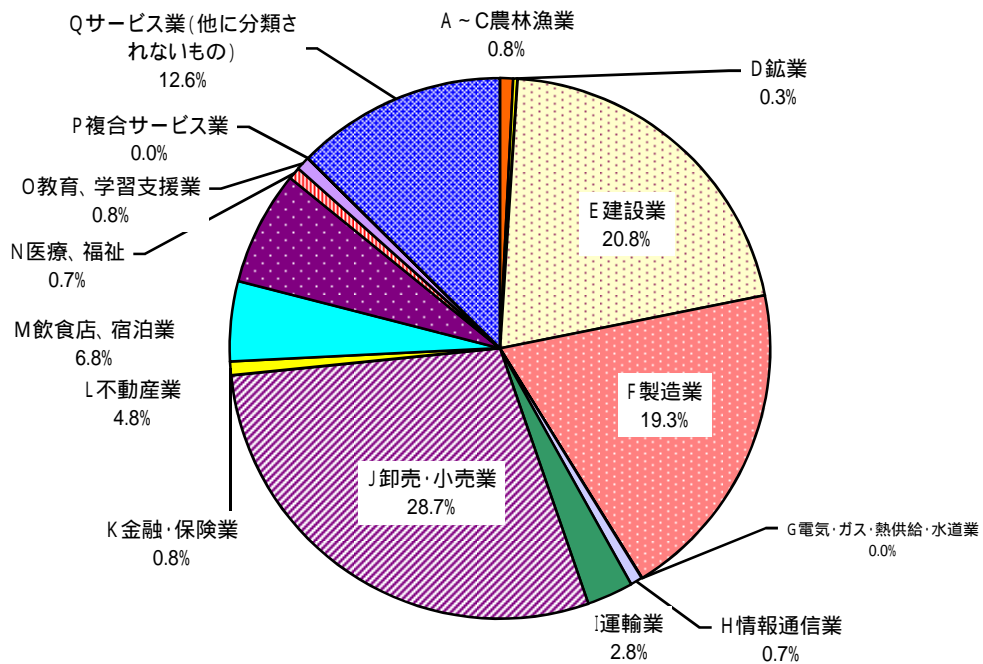
企業数を平成13年と比べると、「J卸売・小売業」が941企業の減少、「F製造業」が773企業の減少となりました。一方増加したのは「N医療、福祉」が110企業、「K金融・保険業」が32企業となっています。

また、増加率では、「N医療、福祉」が131.0%増と大幅な増加となっています。

表 - 2 企業産業大分類別企業数（平成18年、13年）

産業大分類	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	増加率
	企業	%	企業	%	企業	%
A～Q総数	26,407	100.0	28,744	100.0	2,337	8.1
A～C農林漁業	208	0.8	204	0.7	4	2.0
D～Q非農林漁業	26,199	99.2	28,540	99.3	2,341	8.2
D鉱業	68	0.3	71	0.2	3	4.2
E建設業	5,491	20.8	5,897	20.5	406	6.9
F製造業	5,104	19.3	5,877	20.4	773	13.2
G電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.0	8	0.0	0	0.0
H情報通信業	191	0.7	193	0.7	2	1.0
I運輸業	734	2.8	724	2.5	10	1.4
J卸売・小売業	7,578	28.7	8,519	29.6	941	11.0
K金融・保険業	217	0.8	185	0.6	32	17.3
L不動産業	1,265	4.8	1,321	4.6	56	4.2
M飲食店、宿泊業	1,808	6.8	2,039	7.1	231	11.3
N医療、福祉	194	0.7	84	0.3	110	131.0
O教育、学習支援業	219	0.8	206	0.7	13	6.3
P複合サービス業						
Qサービス業（他に分類されないもの）	3,322	12.6	3,416	11.9	94	2.8

図 - 2 企業産業大分類別企業数構成比（平成18年）



3 資本金階級別

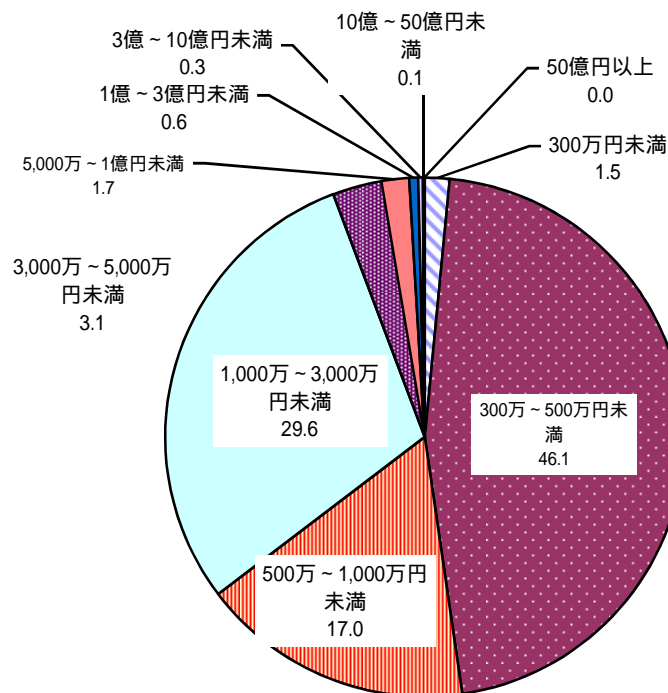
企業の9割以上が資本金3,000万円未満

資本金階級別に企業数をみると、「300万～500万円未満」が12,183企業（企業全体の46.1%）で最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」が7,819企業（同29.6%）、「500万～1,000万円未満」が4,484企業（同17.0%）となっており、企業全体の9割以上（94.2%）が資本金3,000万円未満の企業となっています。

表 - 3 資本金階級別企業数（平成18年、13年）

資本金階級	平成18年		平成13年		平成13年～平成18年	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	26,407	100.0	28,744	100.0	2,337	8.1
300万円未満	408	1.5	199	0.7	209	105.0
300万～500万円未満	12,183	46.1	13,432	46.7	1,249	9.3
500万～1,000万円未満	4,484	17.0	5,093	17.7	609	12.0
1,000万～3,000万円未満	7,819	29.6	8,549	29.7	730	8.5
3,000万～5,000万円未満	810	3.1	793	2.8	17	2.1
5,000万～1億円未満	450	1.7	410	1.4	40	9.8
1億～3億円未満	148	0.6	157	0.5	9	5.7
3億～10億円未満	75	0.3	78	0.3	3	3.8
10億～50億円未満	17	0.1	23	0.1	6	26.1
50億円以上	13	0.0	10	0.0	3	30.0

図 - 3 企業の資本金階級別構成比



4 親会社・子会社等の有無別

「親会社がある企業」、「子会社がある企業」、「関連会社（議決権所有元）がある企業」
「関連会社（議決権所有先）がある企業」はいずれも減少

親会社・子会社等の有無別をみると、「親会社がある企業」が734企業（企業全体の2.8%）
「子会社がある企業」が401企業（同1.5%）、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が
461企業（同1.7%）「関連会社（議決権所有先）がある企業」が371企業（同1.4%）となっ
ています。

平成13年と比べると、「親会社がある企業」が25.8%減、「子会社がある企業」が12.4%
減、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が2.7%減、「関連会社（議決権所有先）があ
る企業」が17.9%減といずれも大幅に減少しました。

表 - 4 - 1 親会社・子会社等の有無別企業数（平成18年、平成13年）

親会社・子会社等の有無	企業数		構成比（%）		増加率（%）
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成13年 ～18年
総 数	26,407	28,744	100.0	100.0	8.1
親会社がある企業	734	989	2.8	3.4	25.8
親会社が国内にある企業	723	985	2.7	3.4	26.6
親会社が海外にある企業	11	4	0.0	0.0	175.0
親会社のない企業	25,673	27,755	97.2	96.6	7.5
子会社がある企業	401	458	1.5	1.6	12.4
子会社が国内のみにある企業	341	415	1.3	1.4	17.8
子会社が国内及び海外にある企業	24	16	0.1	0.1	50.0
子会社が海外のみにある企業	36	27	0.1	0.1	33.3
子会社がない企業	26,006	28,286	98.5	98.4	8.1
関連会社（議決権所有元）がある企業	461	474	1.7	1.6	2.7
関連会社が国内のみにある企業	444	461	1.7	1.6	3.7
関連会社が国内及び海外にある企業	4	5	0.0	0.0	20.0
関連会社が海外のみにある企業	13	8	0.0	0.0	62.5
関連会社のない企業	25,946	28,270	98.3	98.4	8.2
関連会社（議決権所有先）がある企業	371	452	1.4	1.6	17.9
関連会社が国内のみにある企業	342	414	1.3	1.4	17.4
関連会社が国内及び海外にある企業	8	6	0.0	0.0	33.3
関連会社が海外のみにある企業	21	32	0.1	0.1	34.4
関連会社がない企業	26,036	28,292	98.6	98.4	8.0

「親会社が海外にある企業」は4産業のみ、「子会社が海外にある企業」は「F製造業」が6割以上を占める

「親会社が海外にある企業」を企業産業大分類でみると、「F製造業」及び「J卸売・小売業」、「E建設業」及び「M飲食店、宿泊業」の4産業で占めています。

また、「子会社が海外にある企業」についてみると、「F製造業」が39企業（子会社が海外にある企業の65.0%）で最も多く、次いで「J卸売・小売業」が10企業（同16.6%）、「Qサービス業（他に分類されないもの）」が7企業（同11.6%）となっています。

表 - 4 - 2 企業産業大分類別海外に親会社・子会社のある企業数（平成18年）

企業産業大分類	親会社が海外にある企業数		子会社が海外にある企業数	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
全産業	11	100.0	60	99.8
A～C 農林漁業	-	-	-	-
D 鉱業	-	-	-	-
E 建設業	1	9.1	1	1.6
F 製造業	5	45.4	39	65.0
G 電気・ガス・熱供給・水道事業	-	-	-	-
H 情報通信業	-	-	-	-
I 運輸業	-	-	-	-
J 卸売・小売業	4	36.4	10	16.6
K 金融・保険業	-	-	-	-
L 不動産業	-	-	-	-
M 飲食店、宿泊業	1	9.1	3	5.0
N 医療、福祉	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	-	-	-	-
P 複合サービス事業	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	-	-	7	11.6

5 会社成立時期別

平成12年以降に成立した新しい企業の割合が高いのは「N医療、福祉」、「K金融・保険業」

会社成立時期別に企業数をみると、「昭和30年～49年」が7,029企業（企業全体の26.6%）と最も高く、次いで「昭和60年～平成6年」が6,851企業（同25.9%）、「昭和50年～59年」が5,099企業（同19.3%）となっています。

企業産業大分類別に会社成立時期別の企業数をみると、平成12年以降に成立した新しい企業の割合は「N医療、福祉」が55.7%で最も高く、次いで「K金融・保険業」（29.5%）、「O教育、学習支援業」（22.8）となっています。

表 - 5 企業産業大分類、会社成立時期別企業数（平成18年）

企業産業大分類		総数 (注)	昭和29年 以前	昭和30年 ～49年	昭和50年 ～59年	昭和60年 ～平成6年	平成7年 ～11年	平成12年 ～16年	平成17年 以降
実 数	全産業	26,407	2,305	7,029	5,099	6,851	2,170	1,886	631
	A～C 農林漁業	208	8	37	32	80	26	15	5
	D 鉱業	68	4	32	10	14	2	2	2
	E 建設業	5,491	208	1,357	1,258	1,759	472	279	88
	F 製造業	5,104	433	1,745	1,075	1,216	268	227	74
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	3	1	-	-	2	-
	H 情報通信業	191	4	12	34	56	46	29	9
	I 運輸業	734	50	209	127	188	70	57	21
	J 卸売・小売業	7,578	1,188	2,264	1,261	1,481	562	503	173
	K 金融・保険業	217	12	25	32	53	29	48	16
	L 不動産業	1,265	71	260	268	414	120	81	26
	M 飲食店、宿泊業	1,808	190	354	337	440	176	190	67
	N 医療、福祉	194	2	7	18	34	25	81	27
O 教育、学習支援業	219	6	27	33	67	29	39	11	
P 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業	3,322	127	697	613	1,049	345	333	112	
構 成 比 %	全産業	100.0	8.7	26.6	19.3	25.9	8.2	7.1	2.4
	A～C 農林漁業	100.0	3.8	17.8	15.4	38.5	12.5	7.2	2.4
	D 鉱業	100.0	5.9	47.1	14.7	20.6	2.9	2.9	2.9
	E 建設業	100.0	3.8	24.7	22.9	32.0	8.6	5.1	1.6
	F 製造業	100.0	8.5	34.2	21.1	23.8	5.3	4.4	1.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	37.5	12.5	-	-	25.0	-
	H 情報通信業	100.0	2.1	6.3	17.8	29.3	24.1	15.2	4.7
	I 運輸業	100.0	6.8	28.5	17.3	25.6	9.5	7.8	2.9
	J 卸売・小売業	100.0	15.7	29.9	16.6	19.5	7.4	6.6	2.3
	K 金融・保険業	100.0	5.5	11.5	14.7	24.4	13.4	22.1	7.4
	L 不動産業	100.0	5.6	20.6	21.2	32.7	9.5	6.4	2.1
	M 飲食店、宿泊業	100.0	10.5	19.6	18.6	24.3	9.7	10.5	3.7
	N 医療、福祉	100.0	1.0	3.6	9.3	17.5	12.9	41.8	13.9
O 教育、学習支援業	100.0	2.7	12.3	15.1	30.6	13.2	17.8	5.0	
P 複合サービス業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
Q サービス業	100.0	3.8	21.0	18.5	31.6	10.4	10.0	3.4	

(注) 会社成立時期不詳の企業を含む。

6 平成13年10月2日以降の会社分割・合併等の状況

平成18年10月1日現在ある企業のうち、平成13年10月2日以降に新設合併により設立した企業数は7企業、吸収合併した企業数は106企業、分社・分割により新たに設立した企業数は64企業となっています。また、移転した企業数は481企業、正式名称を変更した企業数は387企業となっています。

表 - 6 企業産業大分類、平成13年10月2日以降の合併・分割の状況別企業数
(平成18年)

	企業数	構成比 (%)
企業総数	26,407	100.0
新設合併の状況		
新設合併した企業	7	0.0
新設合併しなかった企業	26,400	100.0
吸収合併の状況		
吸収合併した企業	106	0.4
吸収合併しなかった企業	26,301	99.6
分社・分割の状況		
分社・分割により新たに設立された企業	64	0.2
その他	26,343	99.8
移転の状況		
移転した企業	481	1.8
移転しなかった企業	25,926	98.2
正式名称変更の状況		
名称変更した企業	387	1.5
名称変更しなかった企業	26,020	98.5

7 電子商取引の状況

電子商取引率は13.9%

電子商取引の状況をみると、電子商取引を導入している企業は3,681企業(企業全体の13.9%)となっています。また、企業産業大分類別に企業の電子商取引導入率をみると、「H情報通信業」が36.1%と最も高く、次いで「J卸売・小売業」が18.1%、「F製造業」が15.2%となっています。

表 - 7 企業産業大分類別電子商取引導入企業数及び導入率（平成18年）

企業産業大分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数	電子商取引	
			構成比(%)	導入率(%)
全産業	26,407	3,681	100.0	13.9
A～C 農林漁業	208	14	0.4	6.7
D 鉱業	68	7	0.2	10.3
E 建設業	5,491	581	15.8	10.6
F 製造業	5,104	777	21.1	15.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	0.0	12.5
H 情報通信業	191	69	1.9	36.1
I 運輸業	734	58	1.6	7.9
J 卸売・小売業	7,578	1,371	37.2	18.1
K 金融・保険業	217	23	0.6	10.6
L 不動産業	1,265	87	2.4	6.9
M 飲食店・宿泊業	1,808	193	5.2	10.7
N 医療・福祉	194	8	0.2	4.1
O 教育、学習支援業	219	27	0.7	12.3
P 複合サービス業	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	3,322	465	12.6	14.0

図 - 7 企業産業大分類別電子商取引導入率（平成18年）

